



## 損 益 計 算 書

(平成16年2月21日から  
平成17年2月20日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額		
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益			
	売 上 高	215,120		
	不 動 産 賃 貸 収 入	3,081		
	そ の 他 の 営 業 収 入	3,981	222,183	
	営 業 費 用			
	売 上 原 価	159,417		
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	57,014	216,431	
	営 業 利 益		5,751	
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益		
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	120	
そ の 他		458	578	
営 業 外 費 用				
支 払 利 息		397		
	そ の 他	169	567	
	経 常 利 益		5,763	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益			
	固 定 資 産 売 却 益	14		
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	53		
	賃 貸 契 約 解 約 金	74	142	
	特 別 損 失			
	固 定 資 産 売 却 損 及 び 除 却 損	221		
	減 損 損 失	1,500		
	そ の 他	38	1,760	
	税 引 前 当 期 純 利 益		4,145	
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,210	
	法 人 税 等 調 整 額		306	
	当 期 純 利 益		2,240	
	前 期 繰 越 利 益		1,967	
	中 間 配 当 額		471	
	当 期 未 処 分 利 益		3,736	

## 注 記 事 項

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券  
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの 移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

売価還元法に基づく原価法によっております。但し、物流センター在庫等は最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産  
定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
- (2) 無形固定資産及び長期前払費用  
定額法によっております。但し、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### 4. 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- (3) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- (4) 債務保証損失引当金  
債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 会計方針の変更

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する営業年度から適用できることになったことに伴い、当期より同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益が1,500百万円減少しております。  
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除していません。

## 貸借対照表関係

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額は、60,683百万円であります。
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として店舗用什器及び厨房機器、情報関連機器があります。
4. 担保に供されている資産は

定期預金	14百万円
建物	1,868百万円
土地	2,701百万円であります。
5. 子会社に対する債権・債務は

短期金銭債権	4百万円
短期金銭債務	95百万円
長期金銭債務	183百万円であります。
6. 保証債務は、879百万円であります。
7. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、363百万円であります。

## 損益計算書関係

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引高は

売上高	8百万円
仕入高	1,365百万円
営業取引以外の取引高	32百万円であります。
3. 1株当たり当期純利益は、51円95銭であります。  
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は

損益計算書上の当期純利益	2,240百万円
普通株式に係る当期純利益	2,235百万円
普通株主に帰属しない金額	
利益処分による役員賞与金	5百万円
普通株式の期中平均株式数	43,022,974株であります。

#### 4. 減損損失

当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用 途	種 類	場 所
店 舗	建物、構築物、土地、無形固定資産、リース資産等	三重県及び大阪府
賃 貸 資 産	建物、構築物、無形固定資産等	和歌山県、奈良県、三重県
遊 休 資 産	土地	三重県及び和歌山県

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位とし、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループ及び時価が著しく下落している遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,500百万円）として特別損失を計上いたしました。その内訳は建物367百万円、構築物154百万円、土地416百万円、無形固定資産323百万円、リース資産186百万円、その他51百万円であります。なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。

正味売却価額については、不動産は公示価格及び固定資産税評価額等を基準として、その他の有形固定資産は取得価額の5%として、無形固定資産及びリース資産等は零としてそれぞれ評価しております。

また、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算出しております。